

東日本大震災による人口変動への影響(7)

～大阪圏は2ヶ月連続の転出超。かつてのトレンドに逆戻りか～

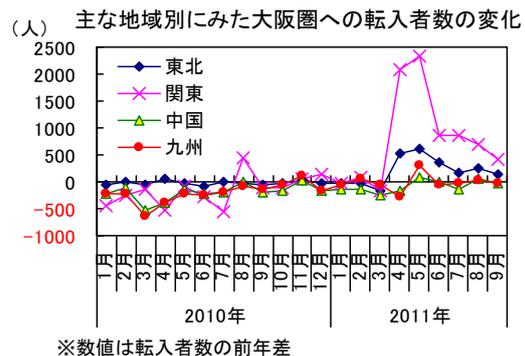
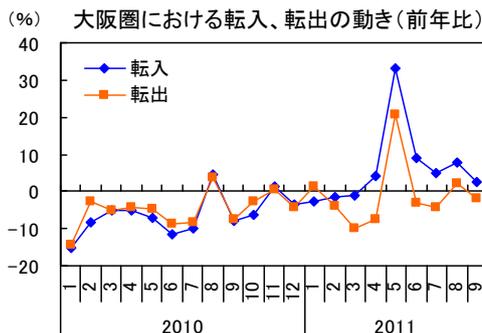
- 本日発表された総務省「住民基本台帳人口移動報告」の9月データをもとに、東日本大震災後の人口変動の傾向をみてみたい。まず、三大都市圏における転入超過数（転入者数－転出者数）の動きは、東京圏が4ヶ月連続の転出超となったほか、名古屋圏は7ヶ月ぶりの転出超、大阪圏も2ヶ月連続の転出超となり、今月はいずれの地域も転出超という結果となった。特に、東京圏で転出超の動きが続いていることは大きなトピックといえよう。
(東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉、名古屋圏：愛知、岐阜、三重、大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良)
- 一方、大阪圏の動きに注目すると、震災以降5ヶ月連続で転入超となった後、8、9月は転出超に変化する形となっている。転出超の規模は大きくないものの、見方によっては震災前の減少トレンドに逆戻りしたと判断することもできる。ただし、大阪圏への転入者数は前年比で増加が続いていることから、必ずしもそうとは言い切れない。震災前は図表のとおり、転入者数の減少傾向が続いていた。
- 特に、関東からの転入数も増加傾向が続いており、この点だけみても震災前のトレンドとは大きく異なっている。これについては従来から指摘しているとおり、本社機能の分散化、システム拠点の分散化の動きが背景にあるとみられる。あくまで移転ではなく分散化であるため、企業単位では目立った動きにはなりにくいものの、企業にとってはBCP（事業継続計画）などの観点で欠かせないため、この動きは今後も安定的に続くものとみられる。
- また、大阪圏からの転出の動きをみると、今月は主に中部や北陸や中国といった、関東以外への転出が増えている。これが継続的な動きかどうかは判断が難しく、特に北陸や中国に対する動きは一過性に終わる可能性もあるとみられる。
- このように、大阪圏がかつての人口減少トレンドに戻ったわけではないことを示唆する材料は少なくないが、当初の勢いがなくなりつつあることも事実であるため、今後は数百人単位の増減を繰り返す可能性もあるとみられる。

三大都市圏における転入超過数の推移

	2011年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
東京圏	2103	1755	41885	19774	3722	-1207	-2817	-632	-535
大阪圏	-1181	-1142	3070	5339	397	425	764	-385	-825
名古屋圏	-522	-561	1307	1472	430	454	197	102	-87

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入超過数・・・転入者数－転出者数



※数値は転入者数の前年差